

## 【アメリカ】雇用対策法案

海外立法情報課・井樋 三枝子

\*オバマ大統領は2009年12月8日、雇用拡大の追加対策を発表した。下院は「実体経済のための雇用法案(Job for Main Street Act, H.R.2847)」を6月12日に可決しており、上院はこれを11月5日に修正可決した。12月16日、下院は上院修正と大統領提案を受け、この法案をさらに修正し、可決した。法案名のMain Streetはウォール街と対の概念として用いられており、2008年の金融機関救済法(P.L.110-343)で設立された不良債権救済プログラム(TARP)で税金による多額の恩恵を得た金融業界に対する世論の反発が意識されている(注1)。この景気対策法案の財政規模は1540億ドルで、うち750億ドルはTARPから拠出される。

-----  
下院再通過法案の概要

失業給付支給の延長、解雇された労働者への健康保険継続補助金の延長と小規模事業者への融資拡充や減税措置に790億ドル、交通インフラへの投資に483億ドル、公務員、公共サービス維持のための支援に267億ドルが支出される。また高速道路などの交通インフラへの財政支出を定めた2005年SAFETEA-LU(米国陸上交通長期法、道路6か年法等と邦訳)の2010年9月30日までの延長が規定される。労働省発表による失業率は2009年10月より2010年1月まで約10%を維持しており、民主党にとって雇用拡大は最優先課題である。期待した結果でないこれまでの政策に失望し、財政赤字を危惧する世論も大きくなりつつある。ペロシ下院議長は、2010年1月早々の上院による法案再可決を要請しており、オバマ大統領も2010年の一般教書演説で雇用対策を重要政策に掲げ、上院に法案通過を求めた。しかし、下院再通過も217対212という僅差であった意見の分かれる内容の法案であり、上院の可決も困難が予想される。1月下旬に入っても上院の審議はなく、法案の成立は依然として不透明である。

## 法案の内訳

## 公務員雇用、公共サービス維持 (267億ドル)

\*州や地方自治体の財政難により、公立学校教師や消防士、警察官等の解雇が深刻な問題となっている。これらの重要な公共サービス維持のために支出される。

項目	金額
教育機関関係者の25万人の2年間の雇用	230億ドル
法執行機関職員5500人の雇用	12億ドル
消防士の採用、雇用継続及び再雇用	5億ドル
高成長又は新興の産業に対応する職業訓練	7億5千万ドル
就労大学生支援(25万人を対象)	3億ドル
青年層に対する夏期就労への支援(25万人)	5億ドル
連邦、州及び地方自治体の公有地保全のための一時的雇用への支援	2億7千万ドル

## 失業家庭、小規模事業者支援（790億ドル）

\*失業者対策であり、COBRA(労働者が解雇後約1年半、旧雇用者提供の健康保険を自費負担で継続可能とする連邦法)対象の失業者に対して補助を6か月分延長、景気対策法案(P.L.111-5)で規定された州の負担軽減のため連邦によるメディケイド（低所得者向け公的医療保険）医療費支援も6か月延長する。子どものいる低所得世帯すべてに児童税額控除を拡大し、中小企業局の融資制度に対しても3億4500万ドルを支出する。

項目	金額
追加的連邦失業給付の2月末までの延長	410億ドル
COBRA適用対象の解雇者の医療保険料65%補助と解雇者の保険継続が可能となる同規定適用の2月末までの延長	123億ドル
州負担のメディケイド医療費財源不足による医師への支払の大幅削減防止の延長（2011年6月11日まで）	253億ドル
2010年度の児童税額控除の還付対象部分の拡大	23億ドル
メディケイドや食糧補助制度受給のための資産調査テストによる受給者減少の防止	3億500万ドル
中小企業局に対する中小企業融資制度の2010会計年度における延長	3億5400万ドル

## インフラ整備投資（483億ドル）

\*州や地方自治体に収入が移転される道路整備特別会計である道路信託基金には、SADWRWA-LUで2005-2009会計年度に2447億ドルの予算が規定されていたが、これを延長する。また、道路信託基金の利息の受け取りを禁じる規定を廃止し、200億ドルを基金に復活する。

項目	金額
高速道路インフラ投資	273億ドル
公共交通機関整備（都市、地方への補助金62億ドルと地下鉄、路面電車等の修繕費18億ドルを含む）	84億ドル
アムトラックに対する装備新調、修繕への資金助成	8億ドル
州及び地方自治体の水質浄化設備	20億ドル
低所得者用賃貸住宅の整備	10億ドル
公営住宅の整備	10億ドル

注（インターネット情報はすべて2010年1月28日現在である。）

(1) オバマ大統領は、2010年1月14日、TARPによる財政赤字の補てんのため、危機の責任を有する大手金融機関から、機関の規模に応じ、金融危機責任料の徴収を提案している。「米国の金融危機政策」U.S. Information Alert, 2010.1.19, 在日米国大使館サイト<<http://japan.usembassy.gov/j/ircj/ircj-select-econ.html#01-19-10>>

## 参考文献

- David Clarke, “Jobs Package High on 2010 Agenda,” *CQ Weekly*, Dec. 14, 2009. p.2892-2893.
- Geof Koss, “House-Passed Jobs Measure Will Wait,” *CQ Weekly*, Dec. 28, 2009. pp.2950-2951.